

いせはら 議会だより

9月定例会
8/30～10/4

令和3年度決算を認定

9月定例会では、令和3年度一般会計をはじめ、4特別会計および公共下水道事業会計決算案を審議し、いずれも認定しました。(2面に総括質疑、3面に討論)

市長提出議案はほかに、5件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。

一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問) また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う議会対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(6面参照)



3年ぶりに開催された道灌まつり
(10月1日、2日実施)

主な可決議案

教育委員の任命

令和4年9月30日に任期満了となる教育委員に濱田光子氏(桜台)を任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員により同意しました。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、教育長および4人の委員により組織され、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員により、令和3年度決算に基づく健全化判断比率等について審査を受けたもので、実質赤字比率は黒字、連結実質赤字比率も黒字となりました。また、実質公債費比率は7.5%、将来負担比率は42.4%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等を踏まえ、非常勤職員の育児休業の取得要件および職員等の再度の育児休業の取得要件等を緩和することについて所要の改正を行いました。

令和4年度一般会計補正予算(第3号・第4号)

第3号の補正予算では、

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策や自宅療養者への支援を継続するほか、さらなる感染拡大に備えた医療体制の整備や原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者等を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助を活用し、ワクチン接種関連経費を追加。②資材高騰に伴い不足を生じる見込みとなった「(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター」の施設整備に係る負担金を追加するほか、「地方税統一QRコード」印刷等に伴う税務システム改修やマイナンバーカードの普及促進に係る経費を追加。③令和3年度に実施した「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費」について、事業費確定に伴い、国庫支出金の返還を行うため、合計8億5,683万3千円を追加しました。

また、追加議案で提出された第4号の補正予算では、国の物価高騰対策への対応として、住民税非課税世帯等に対し、緊急支援給付金を市独自の支援分を上乗せして給付するほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した支援等により、5億9,

537万5千円を追加し、364億3,171万8千円とするものです。

所管事項調査を実施

各委員会では、所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

令和4年7月25日～26日

- 総務常任委員会
- 岡山県和気町
- ・ドローン活用事業
- 愛知県豊橋市
- ・ドローン飛行隊
- RED GOBLINS

令和4年7月28日～29日

- 教育福祉常任委員会
- 愛知県春日井市
- ・学校施設について
- 岡山県総社市
- ・子ども子育て施策

令和4年7月27日～28日

- 産業建設常任委員会
- 岩手県紫波町
- オガール企画合同会社
- ・オガールプロジェクト
- 岩手県遠野市
- ・道の駅遠野風の丘

令和4年8月3日～4日

- 議会運営委員会
- 三重県いなべ市
- 三重県四日市市
- ・議会改革の取り組み

市議会の日程

12月定例会の開催予定

- 11月28日(月)本会議(提案説明)
- 12月5日(月)本会議(議案審議)
- 7日(水)委員会(付託審査)
- 8日(木)委員会(付託審査)
- 13日(火)本会議(一般質問)
- 14日(水)本会議(一般質問)
- 15日(木)本会議(一般質問)
- 19日(月)本会議



*本会議は、午前9時30分から開始します。

総括質疑

9月定例会では、5人の議員が会派を代表して令和3年度決算に対する総括質疑を行いました。

令和3年度決算に対する市長の見解について



創政会 畠田 巖

Q 市長は、市制施行50周年を迎え、先人たちから受け継がれてきた自然環境や歴史、文化を次世代へ継承し、さらなる発展へとつなげていく節目の年とし、また、市民の安全安心を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最優先に取り組みなければならぬと、どのよう

に市政を運営したのか、結果として令和3年度決算に対し、どのような見解を持っているか聞きたい。
A 【市長】 ワクチン接種をはじめ、感染症対策に万全の注意を払い、市民伊勢原のまちを元気にしたいと、できる限りの事業進捗に努めた。
コロナ禍を受け、景気の先行きに対する不透明感が増している時代だからこそ、新たな産業用地的創出など、未来に対する投資を継続した。
一方で、歳入のさらなる落ち込みに加え、予算



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

執行に当たっては、歳入の確保や入札残の確保などに努め、一層気を引き締めた財政運営を図った。結果として、実質収支は大幅な赤字となり、コロナ禍にあっても市民サービスへの影響を最小限に抑え、しあわせ創造都市いせはらの実現に向けた取り組みについても一定の進捗を図ることができた」と評価している。

令和3年度の財政健全化と行財政改革について



公明党 中山真由美

Q 第5次行財政改革推進計画の行政運営システム最適化の取り組みの中で、業務の標準化、時間外勤務の縮減、行政手続きのオンライン化の推進について、スピード感を持って取り組まなければ市民サービスへも影響を及ぼしていくが、見解を聞きたい。

A 【行政経営担当部長】 厳しい財政状況が続く中で、行財政基盤を強化しつつ、持続的に質の高い行政サービスを提供していく必要がある。

そのためには、業務の棚卸し、標準化や事務事業の見直しによる業務改善、アウトソーシングの推進、組織、マネジメン

トの見直しによる効果的な執行体制の構築といった行政サービスの最適化また、デジタル化、オンライン化の推進など、ICTの活用、デジタルトランスフォーメーションの推進による業務の効率化や市民サービスの向上は、今後の行財政改革を進めていく上でも大きな課題と認識していること

から、次期行財政改革推進計画の策定に向けた検討の中で、より効果的な取り組み方法等について引き続き調査研究を進めていきたい。

新たな歳入確保策について



いせはら未来会議 安藤 玄一

Q 令和3年度は、第5次総合計画後期基本計画に

基づき、新たな産業系市街地の整備や既存産業の振興等により、まちの活力を向上させるとともに、魅力あるまちづくりを進

県下16市との比較について



日本共産党 川添 康大

Q 市と県内一般16市を比較した場合、2021年

度は1人当たりの市税額は県内16市中7位とほぼ平均、実質収支比率5位

財政力指数は8位、経常収支比率は8位とほぼ平均値、目的別歳出では市民1人当たりの額は軒並み10位以下で、平均にも満たない状況であり、合計金額も14位となっている。子育て、教育、福祉

など、市民の福祉向上のために税金が使われているのではないかと見て

とすることもできるが、見解を聞きたい。

A 【市長】 県内16市における市民1人当たりの決算額や金額は、各市の状況が異なるため、その比較により、良しあしを判断することは一概にはできない。

令和3年度は、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から出産就学前までの切れ目のない支援を行い、小学校における教科担当制の拡充や、小学校トイレのリニューアル工事を実施するなど、中期戦略事業プランに掲げる取り組みを着実に進めることができた。

今後も、必要な施策と優先順位を見極め、市民福祉総体の向上を図って

いきたいと考える。

令和3年度決算に対する市長の見解について



いせはら進誠会 山田 昌紀

Q 新型コロナウイルス感

染症に対し萎縮することなく、コロナ禍だからこそできたこともあると考えるが、令和3年度、本市において進めることができた施策の内容と成果について聞きたい。

A 【市長】 3年度においては、前年度に引き続きイベントや講座をオンラインで実施したほか、市税などの口座振替に係る申請手続のオンライン化や電子図書館の開設、L

INE公式アカウントの活用など、市民の生活により身近な場面でデジタル化を図った。

また、市役所窓口における証明発行手数料用レジのキャッシュレス化や、キャッシュレス決済ポイント還元事業により、電子決済を含めたキャッシュレス化の普及促進にも取り組んだ。

こうした取り組みは、まずは感染防止、あるいは行動制限への対応を目的とするところではあったが、新しい生活様式として市民の利便性の向上にも大いに効果があったものと評価している。



令和3年度 議会費決算

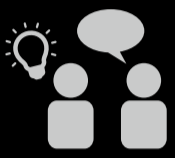
令和3年度の議会費決算は次のとおりです。なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億611万9,513円	・議員報酬
給料	2,733万2,100円	・職員給料
職員手当等	6,285万7,990円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,434万1,181円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	1万2,434円	
旅費	1,460円	・普通旅費
交際費	1万5,000円	・議長交際費
需用費	274万7,232円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	399万749円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	481万432円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	519万900円	・インターネット映像配信設備賃借料
負担金、補助及び交付金	357万6,143円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,099万5,134円	

一般質問

9月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



期日前投票所、共通投票所の増設で投票環境の向上を
【公明党】今野 康敏

Q 期日前投票所として定

着してきた市役所とイトヨーカドーの2か所に加え、成瀬コミュニティセンターを含め、市内27か所の投票所のうち、各地区1か所程度を期日前投票所および共通投票所として活用すべきと考えるが、見解を聞きたい。

投票所を設置する場合、地域の区分や利用が可能な施設の利用にもよるが、期日前投票所の複数設置により、費用負担と併せて、投票管理者や立会人

事務従事者を増員する必要はある。他市では、期日前投票所を日替わりで設置している事例もあるが、費用対効果の観点も踏まえて調査研究していきたい。

Q 選挙管理委員会事務局長

共通投票所の設置に関しては、現時点では具体的な予定はないが、情報収集をしながら調査研究に努めていきたい。また、各地区に期日前



第7波における発熱外来の対応について
【いせはら未来会議】橋田 夏枝

Q 新型コロナウイルス感

染症第7波により陽性の疑いのある患者が想定以上に増える傾向の中で、市民は、発熱外来など適正に医療サービスを受けることができたのか。

A 健康づくり担当部長

一部の医療機関では、1日に行える検査や診察ができる患者数を超過してしまう状況であったと伺

っている。この状況に、医師会長から医師会会員の医療機関宛てに、発熱で受診希望者の受け入れをお願いしたことで、患者の受け入れ体制も維持できたものと考えている。市でも発熱外来を行っている医療機関の負担を軽減するため、受診方法や県の自主療養届出制度について、くらし安心メールやLINE、またホー

ムページなどで周知を行っている。今後とも医師会との連携を図り、市民の安全で安心な医療体制が提供できるよう努めていく。

【その他の質問】

◎公共施設における民間活用の導入について



災害時の飲み水の確保の重要性、企業等への協力
【創政会】米谷 政久

◎本市の飲料水対策としては、飲料水兼用貯水槽や、耐震性プール、災害時登録井戸水の活用などが考えられる。特に登録井戸水は、現時点で300か所以上が登録されている。これらは全て個人が所有しているものだが、井戸を所有している企業などに協力してもらうことはできないのか聞きたい。

A 危機管理担当部長

市では、企業や事業所における井戸の保有状況等については把握してい

ないが、水道法上、水道以外の水を一定量給水して使用できる専用水道という制度がある。その資料によると、市内では工場や商業施設、学校、病院など8つの施設において水源として井戸水の利用がなされている。本市では、事業所が保有する資機材等を災害時に利用させてもらう防災協力事業所登録制度があり、現在35の事業所等が登録がある。企業等が所有する井戸についても、所有者の意向を確認していきたいと考えている。



職員の残業時間削減と逆行しているのでは
【日本共産党】宮脇 俊彦

◎職員の働き方改革について、残業時間管理をどう認識しているか。

A 総務部長

職員の時間外勤務時間については、毎年度、部ごとに年間の上限目標を定めるとも

が月60時間を超える場合の部長承認など、職員の業務の進捗状況の把握や時間外勤務の必要性、緊急性を確認し、業務の効率化や業務の割り振りの変更、必要により部内応援制度などを活用している。また、各所属において、庶務事務システムにより、所属職員の時間外

【その他の質問】

◎串橋の看板・開発等について



浸水対策後も再び被害が発生している地域への対処を
【光風会】越水 崇史

◎矢羽根川流域の浸水対策として、桜台小学校下調整池が設置されたが、それでもなお浸水被害が発生している。矢羽根川流域、岡崎地区の今後の具体的な浸水対策に向けての取り組みについて見解を聞きたい。

A 下水道担当部長

計画と同様、第6次総合計画においても減災対策の推進に向けた取り組みが重要課題であると認識している。浸水被害等の地域課題の対策としては、面整備が有効であると考え

える。面整備計画の特定保留フレームの位置づけは、平成22年度に指定解除になったが、対策として、今後整備を予定している矢羽根排水路本線の整備効果により、本線の水位低下が図られることで、岡崎地区等の浸水被害の軽減につながると考えている。近年の集中豪雨等の多発により、全国的に浸水被害が増加傾向にある中、まずは必要な雨水幹線整備を計画的に進めることが、浸水被害の軽減対策には重要であると考えている。



いせはらシティプロモーションの今後について
【創政会】大垣 真一

◎多くの自治体がシティプロモーションに取り組んでいるが、一時的な知名度向上にとどまり、持続的な成功事例は少ないのが実情かと感じている。そこで、本市のシティプロモーションの今後につ

A 企画部長

本市はこれまでシティプロモーション推進計画およびシティプロモーション指針に基づきさまざまな活動により、一定の成果を得る

勤務の状況がグラフ化されるため、その状況を把握し、必要に応じて朝礼や夕礼などで業務の進捗状況などの確認を行っている。

【その他の質問】

◎串橋の看板・開発等について



市民と学校が年間利用できる屋内プール建設に向けて
【いせはら未来会議】相馬 欣行

◎学校のプールが急に壊れて使えなくなることはなく、それなりの時間軸で使用不可判断になっているはずで、それまでの間で在り方を模索できたはずであり、総合運動公園に新規設置すれば、クリアできるのではないかと考えている。3校のプールが使用できず、授業に支障が出ており、早急な判断が必要と考える。いつまでに検討を進め、具体策に取り組みのか、見解について聞きたい。

A 健康づくり担当部長

今後のプールの在り方については、施設の改修利用期間、利用機会の拡大といった既存ストックの有効活用や、新たな施設整備と機能集約など、さまざまな可能性を視野に入れ、市全体としての方針を明確にする必要がある。現在、公共施設等総合

がある。そのため、来年度からスタートする(仮称)伊勢原市第6次総合計画前期基本計画において、シティプロモーションを施策の一つに位置づけ、具体的な取り組みの展開を総合的かつ計画的に進めていくこととした。

【その他の質問】

◎児童・生徒の就学について

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。





安心安全な小中学校の環境整備の拡充について
「公明党」 中山 真由美

Q 猛暑の中、スポットクーラーが給食室に設置されていない小学校について、本来ならエアコンの設置を求めるところであるが、スポットクーラー設置を校長からの要望を取ってから設置するのはなく、本市として安全安心な給食を提供するため、調理員の健康等にも

配慮し、全校にスポットクーラーを配置する考えについて、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】引き続き学校の要望を踏まえ、衛生面や費用対効果等を含め、教育委員会において学校と調整するよう促していく。



名実ともに本気で子育て支援策への注力を
「日本共産党」 川添 康大

Q 子育て環境づくりプロジェクトを推進してきたということだが、経常的な予算に係る施策ではなく、多くは予算を増やさずに実施できる施策が中心となっており、少子化に歯止めがかかるはずがない。

A 【市長】私自身、将来を担う子どもたちのために全力で取り組むたいという気持ちを持っている。

市長が何に取り組みか、その判断の一つでできる規模ではないかと考える

【その他の質問】
◎原油価格・物価高騰対策について



市民に洪水・土砂災害のハザードマップの趣旨の周知を
「創政会」 長嶋 一樹

Q 令和3年3月に洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、全戸配布したが、市民の反応について聞きたい。

対する問い合わせが多く寄せられたが、今回「急傾斜地崩壊など新たな要素が加わったものの、冷静に受け止められている。一方で、拡大版を作成してほしいといった声や、専門的見地からの問い合わせを受けたら、また、児童の防災教育に利用され

A 【危機管理担当部長】ハザードマップを全戸配布したのは3度目であり、以前は区域指定自体

多、幅広い市民に防災への関心を高めてもらう契機になっている。また、新たに市内に土地を購入される方や、不動産事業者からの照会も

◎本市の犯罪被害者支援施策について



抗加齢ドッグの推進について
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 今後、本市において抗加齢ドッグ、アンチエイジング医学の推進を行政施策として盛り込む必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【健康づくり担当部長】抗加齢ドッグ、アンチエイジング医学は健康維持のために有効な手段と捉える。

しかし、抗加齢ドッグ

◎腸内環境の重要性について



県道61号無電柱化第2期工区の優先順位について
「創政会」 小沼 富夫

Q 県は、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成の3つの観点から無電柱化を推進してきたが、

県道61号は緊急輸送道路ではないため、防災の観点では外れている。この要因で事業化が遅れていると推測しているが、見解を聞きたい。

A 【国県事業推進担当部長】神奈川県無電柱化推進計画において、第2期工区については新規事業箇所として位置づけられ、計画期間中に新規事業化することを目標として掲

◎消防行政について



はたちのつどいは市内全中学校の卒業生による開催を
「神奈川ネット」 土山 由美子

Q 市内には、市立4中学校と私立の自修館中等教育学校があるが、それ以外に伊勢原養護学校中学校がある。はたちのつどいは、市内全中学校の卒業生からなる実行委員会によって開催されることを提案するが、見解を聞きたい。

◎子ども部長 現在、実行委員会を組織するに当たって、各中学校に対して卒業生の中から実行委員としての候補者を御推薦いただいている。また

◎その他の質問
◎介護予防・日常生活支援総合事業の充実について

◎子ども部長 現在、実行委員会を組織するに当たって、各中学校に対して卒業生の中から実行委員としての候補者を御推薦いただいている。また

子育て支援と人口増について
「創政会」 館 大樹

Q 次期総合計画において、可能な限り人口減少を少なくする取り組みを推進していくというところだが、本気度を示すには子ども施策の充実が必要ではないかと考えるが、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】全国の出生数が6年連続で過去最少を更新し、少子化に歯止めが利かない状況が国全体として続き、さらに、子どもの貧困やヤングケアラーなどが新たな課題として顕在化してきている。これらの課題に総合的に取り組むため、本市では、未来につなげる子育て

他市の状況も勘案しながら、各分野、各施策の取り組みを進め、優先順位をつけて課題の解決に向けて取り組むことにより、子どもたちの笑顔あふれる魅力あるまちづくりを推進していく。

◎その他の質問
◎消防行政について



子育て支援センターの意義をどのように捉えているか
「いせはら進誠会」 山田 昌紀

Q 子育て支援センターの意義をどのように捉えているのか、サテライト拠点として市内3か所につどいの広場を、また、デリバリー拠点として市内6か所に子育てひろばを開設している。

A 【子ども部長】子育て支援センターは、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、身近で気軽に利用できるくつろぎの場、ふれあいの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報の提供などを行うことにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的としている。市役所分室1階のフリ

少子化や核家族化の進行や、地域における人と人とのつながりの希薄化などにより、気軽に育児の相談をできる人が身近にいないというこの時代において、子育て支援センターは子育て中の家庭にとつて重要な役割を担っていると考えている。

◎健康に高い意識を持つ市民に対してアプローチをし、関心のない層にいい影響を与えるような逆転の発想、展開が求められるのではないかと考えるが、見解を聞きたい。

A 【健康づくり担当部長】健康無関心層と呼ばれる市民を事業参加につなげることは難しく、健康に関する情報を伝えるにいく状況でもあり、課題であると認識をしている。また、市の事業へ参加し健康的な生活が意識できた方も、事業に参加したときの気持ちを維持す



本市の健康施策の現状について
「創政会」 大山 学

ることが簡単ではない方が少なくない。さらに、健康的な生活の維持を市の事業開催だけで担うことも難しいため、ピアサポートである仲間同士で励まし合う機会を持つことが有効と考えている。

A 【健康づくり担当部長】健康いせはらサポーターの会など、健康に関するボランティア活動の事業に加え、百歳体操サポーター養成講座を今年度も開催する予定であり、地域での自主活動による健康づくり支援をしていきたいと考えている。

また、市の事業へ参加し健康的な生活が意識できた方も、事業に参加したときの気持ちを維持す



9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

番号	件名	創政会								いせはら未来会議			公明党		共産党		ネット川	光風会	進誠会	いせはら	議決結果
		米谷政久	大垣真一	長嶋一樹	小沼富夫	多田巖	越水清	大山学	館大樹	八島満雄	橋田夏枝	安藤玄一	相馬欣行	田中志摩子	今野康敏	中山真由美	宮脇俊彦	川添康大	土山由美子	越水崇史	
議案第30号	令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第31号	令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第32号	令和3年度用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第33号	令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第34号	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	議長(採決には加わりません)	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第35号	令和3年度公共下水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定
議案第36号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	令和4年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第38号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第39号	令和4年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	訴訟上の和解	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会の対応について

9月定例会実施内容

- 一般質問の発言時間の制限について
1人当たりの持ち時間を45分(答弁含む)以内としました。
- 総括質疑の時間管理
1会派あたり、概ね1時間を目途に時間管理を行いました。
- 会議出席者へのマスク着用発言
- 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 傍聴者への咳エチケット等のお願および傍聴受付票の記入
- 会議中の議場並びに傍聴者出入口の開放

議会日誌

8月

3日~4日
・議会運営委員会
所管事項調査

19日・全員協議会
・会派代表者会議

24日・議会運営委員会
・議会広報委員会

25日・秦野市伊勢原市
環境衛生組合議会

30日~10月4日
・9月定例会

9月

2日・議会運営委員会
6日・会派代表者会議
14日・会派代表者会議
・議会運営委員会

16日・総務委員会
20日・産業建設委員会

10月

4日・会派代表者会議
・議会広報委員会

5日・秦野市伊勢原市
環境衛生組合議会

19日~20日
・全国市議会議長会
研究フォーラム

21日・全員協議会
・議会運営委員会
・議会広報委員会
・県市議会議長会
定例会

24日・会派代表者会議

編集後記

現在、国内では、物価高騰、円安、新型コロナウイルス感染症の第8波への不安など、また、海外に目を向けるとロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化などがあり、市民生活に大きな影響を与えています。このような状況の中、多くの市民の皆様は、漠然とした不安を抱きながら、日々の生活を送っていられると思います。

9月定例会では、物価高騰対策については、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の創設等

委員 長嶋一樹
副委員 長 橋田夏枝
委員 大垣真一
委員 今野康敏
委員 川添康大
委員 長嶋一樹
委員 館大樹
委員 田中志摩子

議長(長嶋)

議会のインターネット中継をご覧ください

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信(生中継)と録画配信をしています。

「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。

令和4年6月定例会の録画配信分より、会議録へのリンク機能、中継映像の字幕機能が追加されました。※各機能とも、会議録の公開にあわせての対応となります

伊勢原市議会 検索

